

2025年度 産業機械の受注見通し

2025年3月28日公表
一般社団法人日本産業機械工業会

●今年度（2024 度）

内需	3兆7,477億円	前年度比 5.1%減	構成比 66.0%
外需	1兆9,323億円	〃 18.2%増	〃 34.0%
合計	5兆6,800億円	〃 1.8%増	

●来年度（2025 度）

内需	3兆9,328億円	前年度比 4.9%増	構成比 65.3%
外需	2兆929億円	〃 8.3%増	〃 34.7%
合計	6兆258億円	〃 6.1%増	

わが国経済は2024年の実質GDPが+0.1%（2次速報値）と小幅な伸びにとどまるなど、停滞傾向にある。なお、先行きについては、世界銀行が2025年1月に発表した世界経済見通しによると、日本の2025年GDP成長率は+1.2%、世界全体は+2.7%と見込まれている。

しかしながら、グローバル経済においては、地政学リスクの高まりや金融引き締めの影響で投資決定が慎重になっている。特に中東情勢の不安定化や米国の関税政策の不透明さ、中国経済の減速がグローバル市場に影響を与えている。

そうした情勢のもと、2024年度と2025年度の産業機械（当工業会取扱い）の受注見通しを以下の通り策定した。

2024年度

【内 需】

民需については、食品工業、石油精製、窯業土石、自動車、造船、運輸業、卸売・小売、ガス業に増加がみられるものの、化学工業、鉄鋼業、電気機械、電力業が減少しており、特に電力業向けで前年度に受注した火力発電の大型設備の反動減が大きく影響し、前年度を下回るものと見込んだ。

官公需は、ポンプ等の防災・減災関連は増加しているものの、都市ごみ処理装置は発注量が減少していることから、前年度を下回るものと見込んだ。

内需全体としては、前年度比5.1%減の3兆7,477億円と見込んだ。

【外 需】

アジア、ヨーロッパが減少しているものの、中東、北アメリカがけん引役となり、外需全体としては、前年度比18.2%増の1兆9,323億円と見込んだ。

このうち、アジアについては、中国を除くアジアが前年度比プラスを見込んでいるものの、中国がマイナス要因となっている。

中国については、ボイラ・原動機や化学機械、プラスチック加工機械、運搬機械、製鉄機械、半導体関連設備等の需要が落ち込んでいる。中国除くアジアは、化学機械、風水力機械、運搬機械、半導体製造関連が増加している。

ヨーロッパは、ボイラ・原動機、風水力機械、製鉄機械、半導体関連設備が減少している。

中東は、ボイラ・原動機、化学機械、風水力機械が増加し、特にLNG大型設備を複数受注した化学機械が大きく増加している。

北アメリカは、ボイラ・原動機、化学機械、プラスチック加工機械が増加し、特に大型の発電設備を複数受注したボイラ・原動機が大きく増加している。

【合 計】

2024年度の合計は、前年度比1.8%増の5兆6,800億円と見込んだ。

2025年度

【内 需】

国内では、老朽化設備の更新の他、GX推進政策に基づく投資の増加、再生可能エネルギー関連設備、AI・IoT技術の活用に加えて、省人化・自動化を支援する各種施策の継続も市場の追い風となると見込んでいる。更に、半導体・蓄電池素材の国内生産強化や防災・減災等の国土強靱化事業の推進により、設備投資が活発化すると予測される。

一方、マイナス要因としては、建設業界の人手不足や物流費の上昇が、設備投資計画の遅延・中止を招く可能性がある。加えて、エネルギー基本計画に基づく火力発電の減少、原材料・エネルギーの価格高騰、企業の投資判断の慎重化等が新規案件の減少につながる懸念がある。

この結果、内需全体では、前年度比4.9%増の3兆9,328億円^{※1}と見込んだ。

【外 需】

世界的なカーボンニュートラルの動向やエネルギー供給の安定化を目的とした投資が継続しており、LNGや水素、アンモニアといった低炭素・脱炭素エネルギー関連の案件は引き続き注目される。また、インドや東南アジアの経済成長に伴う設備投資の増加、欧州や米国における再生可能エネルギー分野のプロジェクト拡大等も、今後の成長要因として期待される。特に中東でのLNG案件、東南アジアでの半導体・データセンター向け電力需要の増加が見込まれる。更に、水インフラや廃棄物処理需要がアジアや中東地域で増加すると見込んでいる。

その他、世界的なEV関連投資の不透明感はあるものの、半導体産業や石油化学分野の成長が見込まれる。

この結果、外需全体では、前年度比8.3%増の2兆929億円^{※2}と見込んだ。

【合 計】

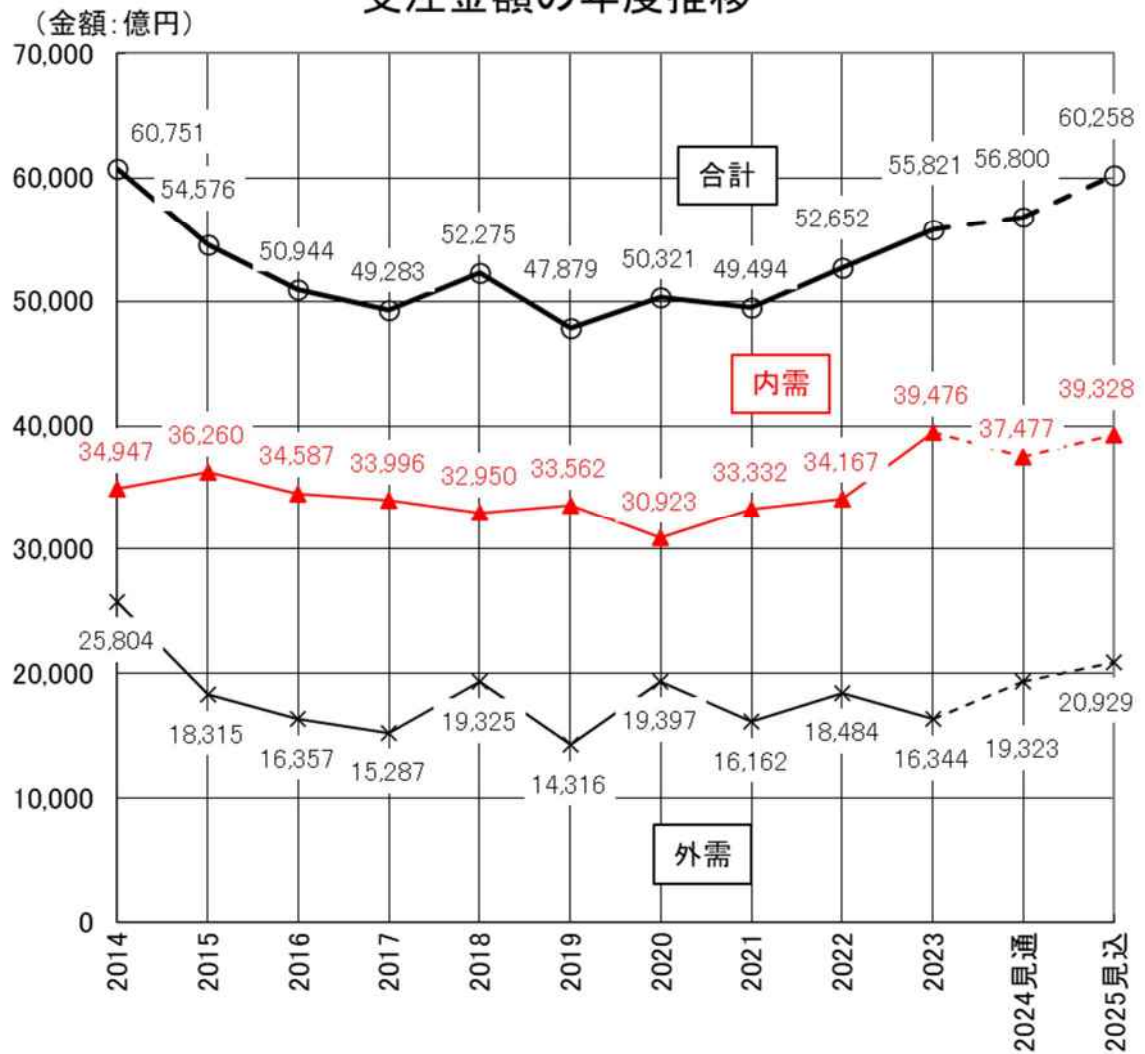
2025年度の合計は、前年度比6.1%増の6兆258億円^{※3}と見込んだ。

※1 2025年度の内需の金額（3兆9,328億円）は、2年ぶりに増加へ転じ、2023年度の受注金額（3兆9,476億円）の水準まで回復。

※2 2025年度の外需の金額（2兆929億円）は、2014年度（2兆5,804億円）以来、11年ぶりの2兆円台。

※3 2025年度の合計の金額（6兆258億円）は、2014年度（6兆751億円）以来、11年ぶりの6兆円台。

受注金額の年度推移



※合計の過去最高額は1996年度の6兆7,038億円

(前年度比: %)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 見通	2025 見込
内需	△ 3.1	1.9	△ 7.9	7.8	2.5	15.5	△ 5.1	4.9
外需	26.4	△ 25.9	35.5	△ 16.7	14.4	△ 11.6	18.2	8.3
合計	6.1	△ 8.4	5.1	△ 1.6	6.4	6.0	1.8	6.1

1. ボイラ・原動機

2024年度

内需は、窯業土石、業務用機械、情報通信機械、造船等の製造業の自家発電設備に増加がみられたものの、前年度に火力発電設備の更新需要の大口案件を受注した反動減により、前年度比15.0%減の1兆949億円と見込んだ。

外需は、中東、北アメリカ、南アメリカの発電設備が増加し、前年度比20.0%増の5,720億円と見込んだ。

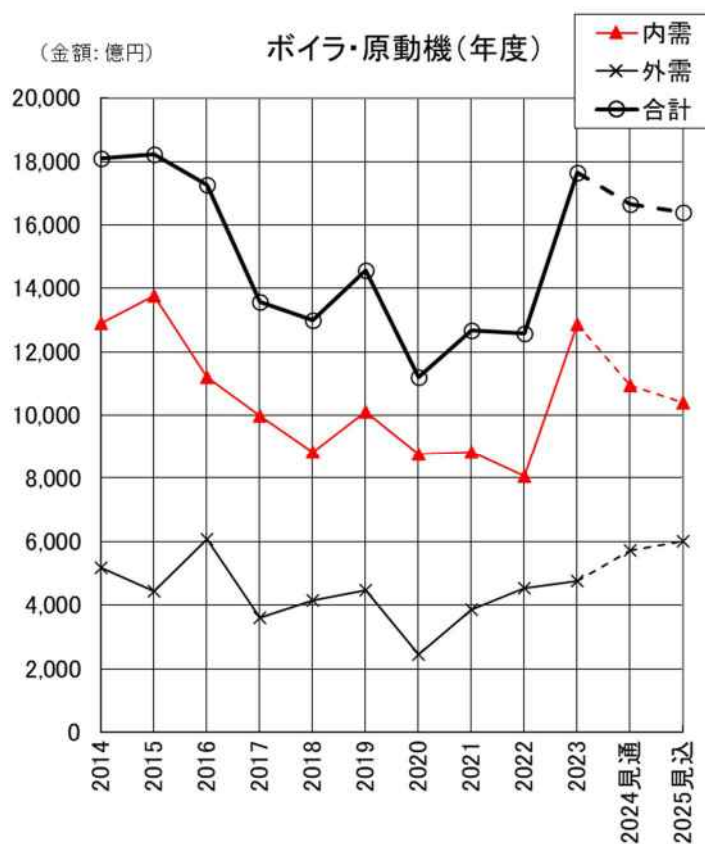
内外総合では、前年度比5.5%減の1兆6,669億円と見込んだ。

2025年度

内需は、脱炭素・低炭素化に向けた燃料転換、非常用発電の更新需要、水素・アンモニア燃料導入計画の進展等によるプラス要因があるものの、火力発電縮小に伴う投資抑制により、前年度比5.0%減の1兆402億円と見込んだ。

外需は、アジア、北アメリカ、中東等で、脱炭素・低炭素設備導入の促進、データセンター向け非常用発電装置の需要拡大、円安による価格競争力向上に加え、大口GTCC案件の進展を見込み、前年度5.0%増の6,006億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比1.6%減の1兆6,408億円と見込んだ。



2. 鉱山機械

2024年度

内需は、非鉄金属、金属製品、鉱業、建設業が増加しており、前年度比5.0%増の240億円と見込んだ。

外需は、中東、南アメリカ、オセアニアの資源開発設備が増加しており、前年度比10.0%増の24億円と見込んだ。

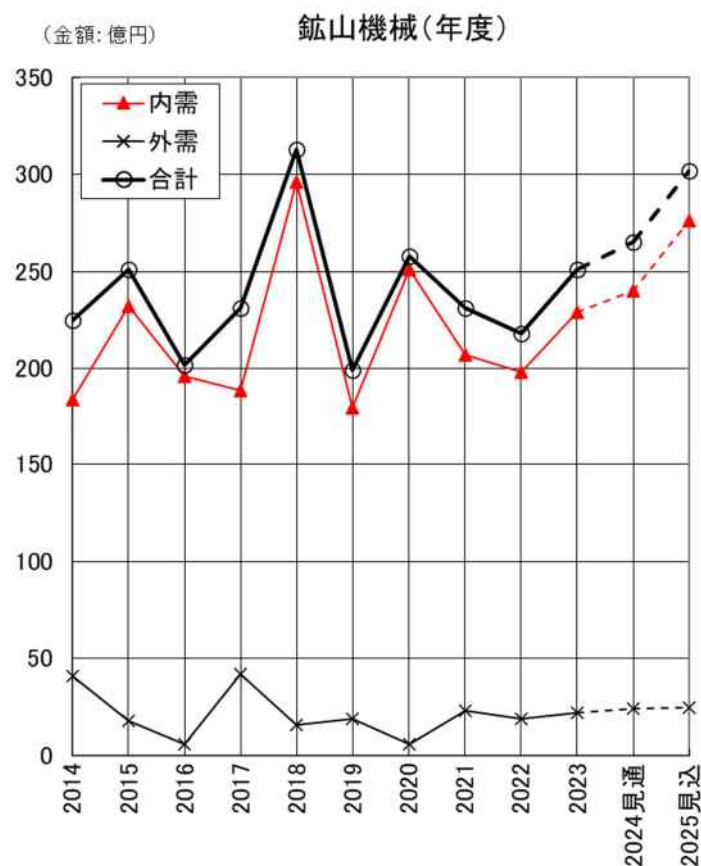
内外総合では、前年度比5.4%増の265億円と見込んだ。

2025年度

内需は、自然災害復旧・復興工事の継続、能登半島地震による大規模工事の増加等、国土強靱化対策やインフラ整備等に伴う建設関連の需要増により、前年度比15.0%増の276億円と見込んだ。

外需は、アジア向けを中心に鉱物資源の開発やインフラ整備等に伴う需要増加を見込み、前年度5.0%増の25億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比14.1%増の302億円と見込んだ。



3. 化学機械

(冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む)

2024年度

内需は、化学品・医薬品の製造設備や、電気機械・情報通信機械の水処理設備が減少したものの、石油精製の脱炭素設備の他、非鉄金属・金属製品向けが増加し、また、下水・汚泥処理装置等の公共投資も前年度並みで推移しており、受注金額としてはほぼ前年度並みとなり、前年度比±0%の1兆416億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東、ヨーロッパ、北アメリカの化学・石化製品や天然ガス関連が増加しており、特に中東でLNG大型設備を複数受注したことから、前年度比65.0%増の5,011億円と見込んだ。

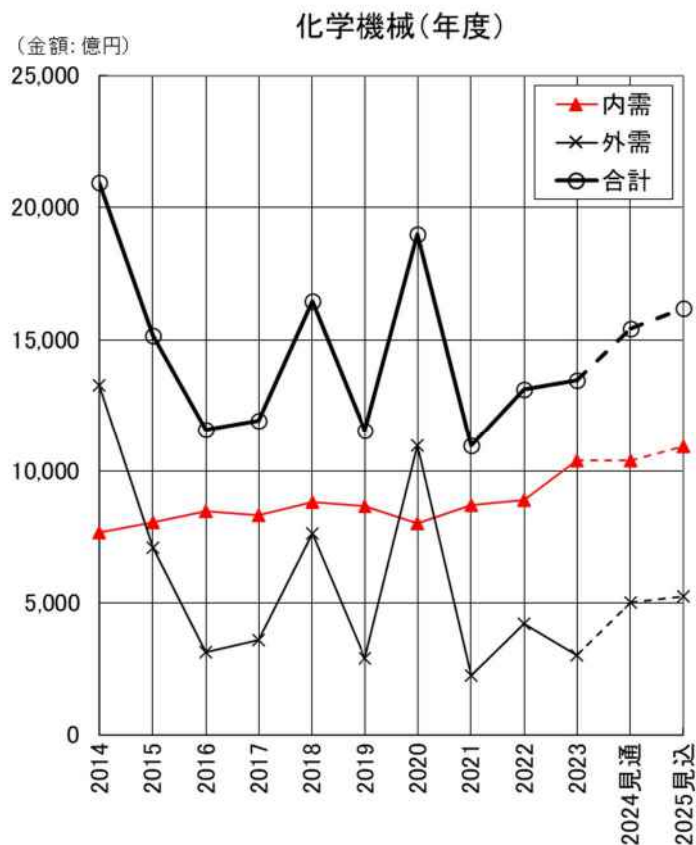
内外総合では、前年度比14.7%増の1兆5,428億円と見込んだ。

2025年度

内需は、グリーンイノベーション基金やGX推進政策を背景に、低・脱炭素設備や資源循環分野への投資が増加する他、老朽化設備の更新、水素・アンモニア・SAFなどの脱炭素技術、医薬品・半導体・再生可能エネルギー関連設備への投資の拡大を見込み、また、下水処理関連のインフラ強化も堅調に推移し、前年度比5.0%増の1兆937億円と見込んだ。

外需は、産油・産ガス国の設備投資の拡大や、水素・燃料アンモニア・CCS等の低・脱炭素案件の進展、東南アジアの水インフラ市場の拡大、半導体関連の需要の継続等により、前年度比5.0%増の5,262億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比5.0%増の1兆6,200億円と見込んだ。



4. タンク

2024年度

内需は、化学工業、石油精製、ガス業が増加したことから、前年度比20.0%増の194億円と見込んだ。

外需は、アジアの化学プラント用貯蔵設備の減少により、前年度比5.0%減の24億円と見込んだ。

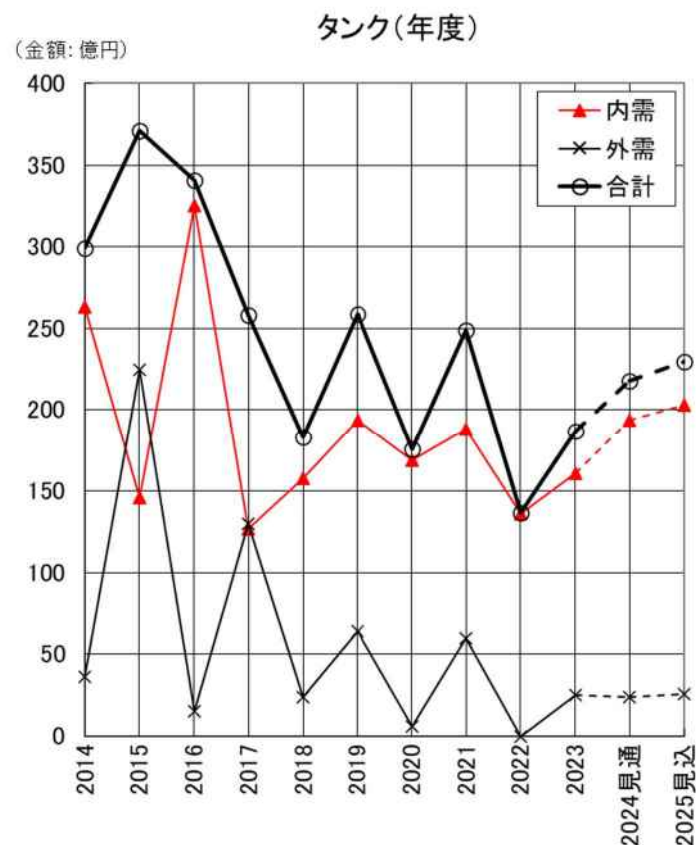
内外総合では、前年度比16.6%増の218億円と見込んだ。

2025年度

内需は、燃料アンモニア受入設備・LNGタンクの需要増等、カーボンニュートラル実現に向けた大型EPC案件の具体化により、前年度比5.0%増の203億円と見込んだ。

外需は、東南アジアや欧州等でのLNG案件の増加により、前年度比10.0%増の26億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比5.6%増の230億円と見込んだ。



5. プラスチック加工機械

2024年度

内需は、化学工業、情報通信機械、自動車の増加により、前年度比15.0%増の706億円と見込んだ。

外需は、アジアのEVバッテリー関連の需要が減少し、前年度比10.0%減の1,784億円と見込んだ。

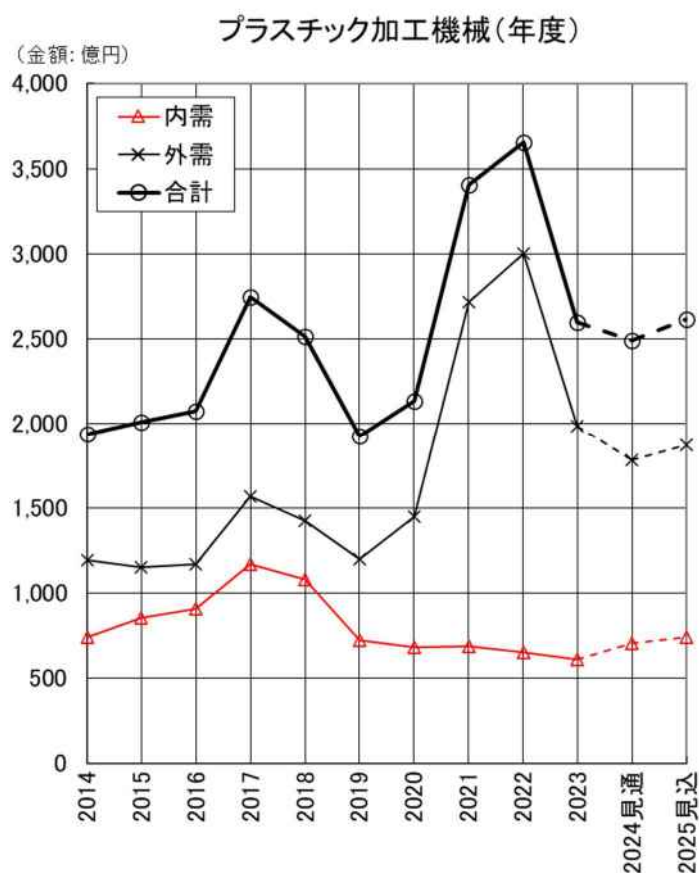
内外総合では、前年度比4.1%減の2,491億円と見込んだ。

2025年度

内需は、省人化・GX・生産性向上を支援する政府補助金の継続による更新需要の拡大の他、EV・生成AI関連の投資活発化により、前年度比5.0%増の741億円と見込んだ。

外需は、EV補助金打ち切りによるEVバッテリー投資の冷え込みが続くものの、中国における一定の設備投資が継続し、インドの「メイク・イン・インディア」政策や米国の設備投資促進策が追い風となり、前年度比5.0%増の1,874億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比5.0%増の2,615億円と見込んだ。



6. ポンプ

2024年度

内需は、鉄鋼、情報通信機械、電力等の民需が増加したことに加えて、防災・減災等の公共投資も増加し、前年度比10.0%増の3,849億円と見込んだ。

外需は、アジアの電子部品関連の増加の他、中東向け水インフラ関連も増加し、前年度比10.0%増の1,364億円と見込んだ。

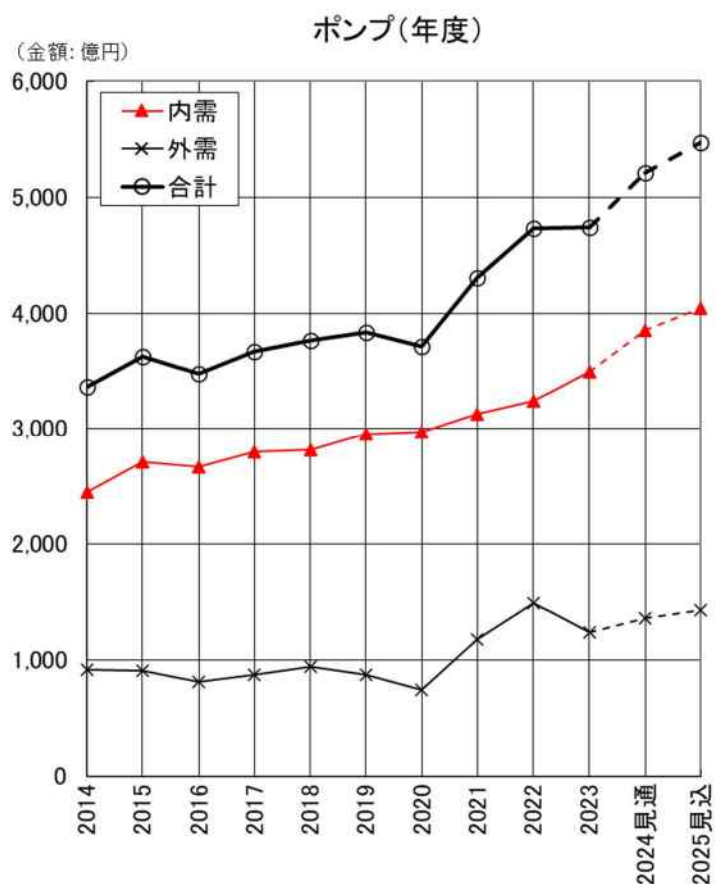
内外総合では、前年度比10.0%増の5,214億円と見込んだ。

2025年度

内需は、企業の低炭素・脱炭素化、老朽化対策に向けた設備投資意欲や、公共事業の堅調な推移により市場は維持される見込みであり、前年度比5.0%増の4,041億円と見込んだ。

外需は、東南アジアや中東、中央アジアでの下水・排水・灌がい向け市場の成長や、人口増加・気候変動対策によるインフラ投資の堅調さが追い風となり、前年度比5.0%増の1,433億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比5.0%増の5,475億円と見込んだ。



7. 圧縮機

2024年度

内需は、化学工業や石油精製、鉄鋼、電力業の大型設備の他、自動車、造船、建設業の増加により、前年度比10.0%増の1,603億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東、北アメリカが増加し、前年度比5.0%増の1,331億円と見込んだ。

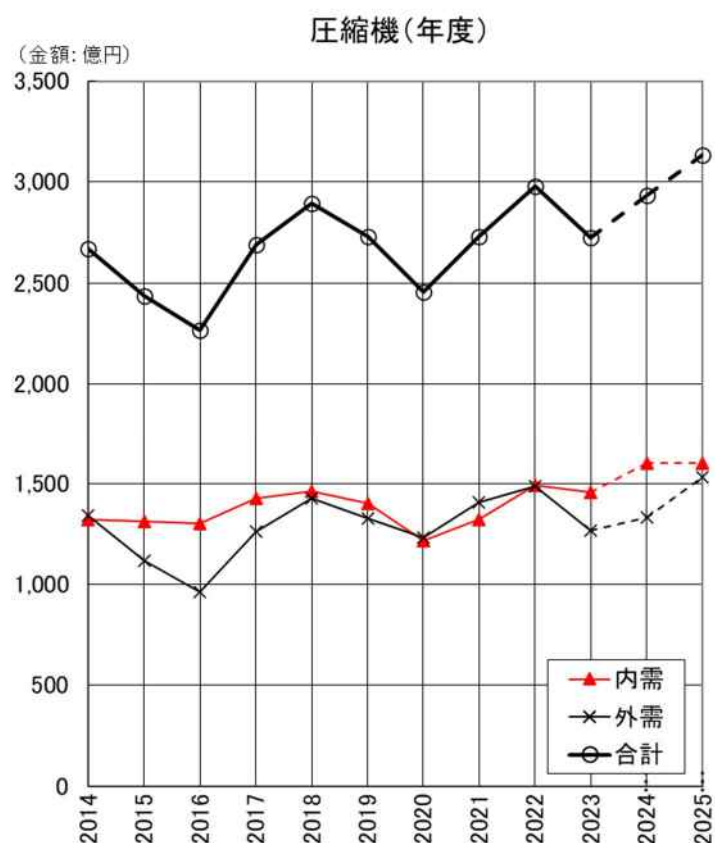
内外総合では、前年度比7.7%増の2,935億円と見込んだ。

2025年度

内需は、製油所等の集約により大型設備の新規投資需要は低調なものの、設備老朽化に伴う更新・メンテナンス需要や省エネ・高効率機器のニーズ拡大等により、受注金額としてはほぼ前年度並みの、前年度比±0%の1,603億円と見込んだ。

外需は、石油化学分野の底堅い需要が続く他、欧州や米国での水電解・CCS・LNG関連の開発が進むとみられることから、前年度比15.0%増の1,531億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比6.8%増の3,134億円と見込んだ。



8. 送風機

2024年度

内需は、食品、化学工業、自動車、運輸業、ガス業が減少し、前年度比5.0%減の244億円と見込んだ。

外需は、中東の減少により、前年度比30.0%減の37億円と見込んだ。

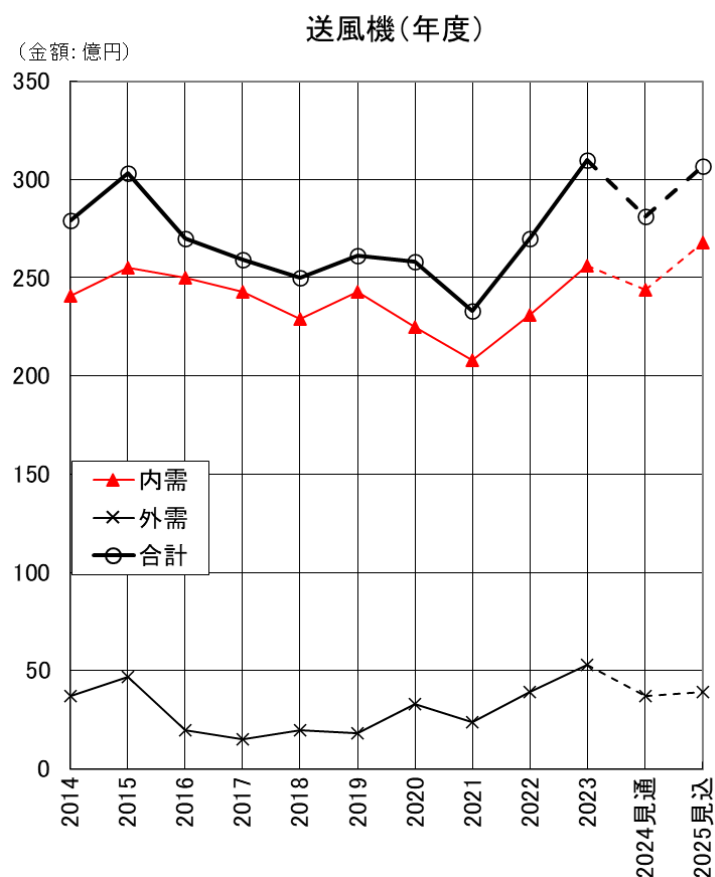
内外総合では、前年度比9.3%減の281億円と見込んだ。

2025年度

内需は、高炉電炉化、自動車関連、老朽化トンネル換気設備の更新、道路新規路線計画によるトンネル換気設備の発注の増加により、前年度比+10.0%の268億円と見込んだ。

外需は、高炉向け更新需要が見込まれる他、アジア、オセアニア等の資源開発関連も堅調に推移するとみて、前年度比5.0%増の39億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比9.3%増の307億円と見込んだ。



9. 運搬機械

2024年度

内需は、運輸業や電力向け搬送設備が増加したものの、電気機械、はん用・生産用、半導体関連（情報通信機械）、自動車、卸売・小売等のマテハン装置が減少し、クレーンも鉄鋼、官公庁で減少したことから、受注金額としてはほぼ前年度並みの、前年度比±0%の3,130億円と見込んだ。

外需は、アジア、北アメリカでマテハン設備、港湾クレーンが増加し、前年度比25.0%増の1,807億円と見込んだ。

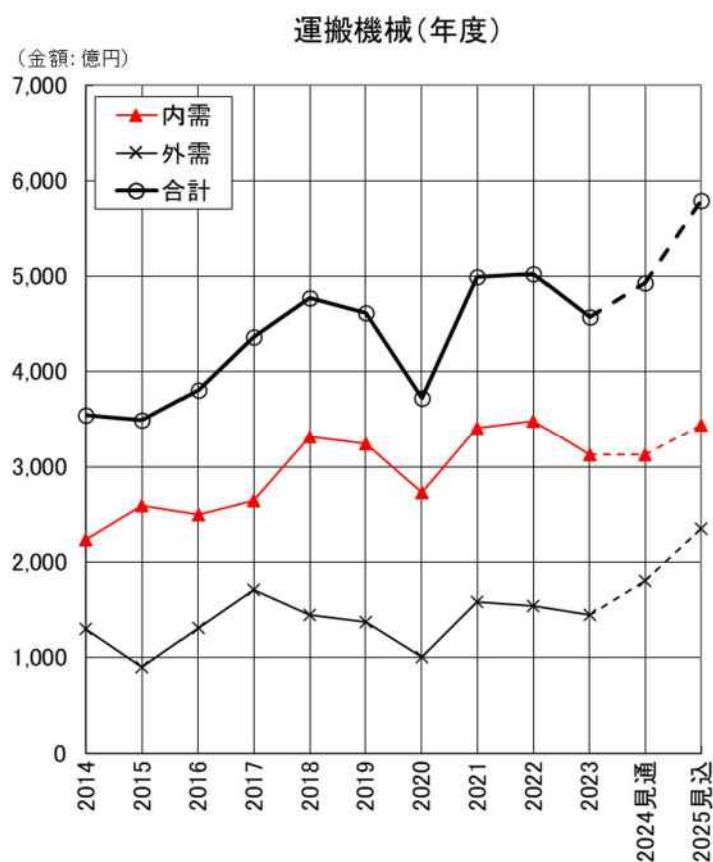
内外総合では、前年度比7.9%減の4,937億円と見込んだ。

2025年度

内需は、自動化・省力化に向けた搬送システムの需要拡大、機械式駐車場の入替需要の増加、造船・高炉業界のクレーン投資促進、電力業界の揚炭設備更新等が期待されることから、前年比10.0%増の3,443億円と見込んだ。

外需は、港湾クレーン発注や火力発電設備のメンテナンス案件の増加、東南アジアでの自動倉庫需要の拡大、アジア、北アメリカでの自動車生産ライン向け搬送設備の増加、半導体関連の持ち直しにより、前年度比30.0%増の2,349億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比17.3%増の5,792億円と見込んだ。



10. 変速機

2024年度

内需は、食品、化学工業、鉄鋼、はん用・生産用、情報通信機械、自動車、建設業、電力業、運輸業、官公需が増加し、前年度比15.0%増の541億円と見込んだ。

外需は、アジア、ヨーロッパの増加により、前年度比25.0%増の98億円と見込んだ。

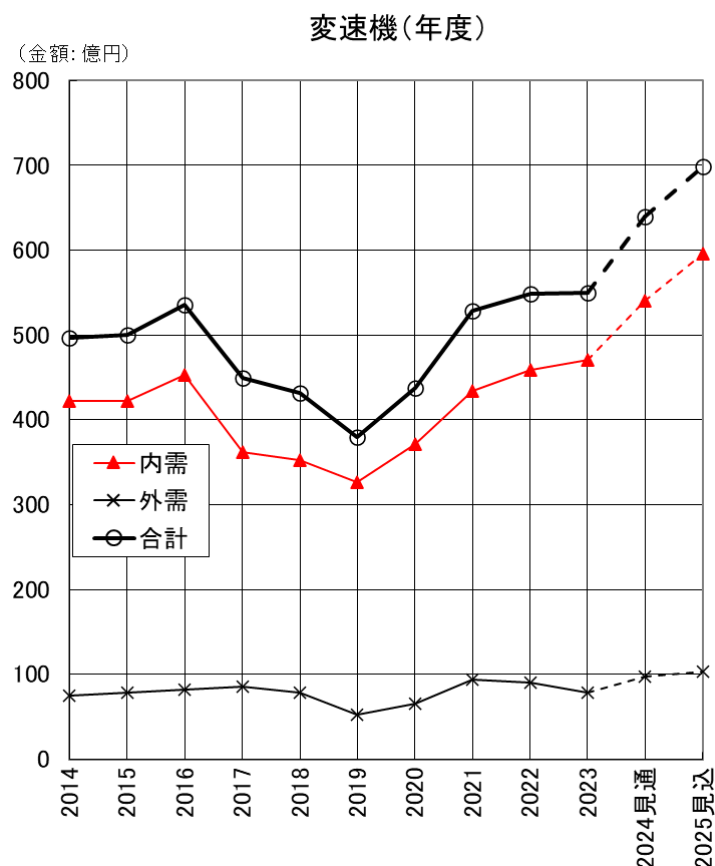
内外総合では、前年度比16.4%増の640億円と見込んだ。

2025年度

内需は、物流関連機器や自動車関連の回復傾向が続き、ロボット・工作機械向けも在庫調整が進み発注再開の動きが見られることから、前年度比10.0%増の596億円と見込んだ。

外需は、米国の搬送物流業界の回復や、南アメリカの鉱山関連の好調、東南アジアの農業設備の需要増により、前年度比5.0%増の103億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比9.2%増の699億円と見込んだ。



11. 金属加工機械（製鉄機械）

2024年度

内需は、鉄鋼の減少により、前年度比40.0%減の751億円と見込んだ。

外需は、アジア、北アメリカの減少により、前年度比30.0%減の514億円と見込んだ。

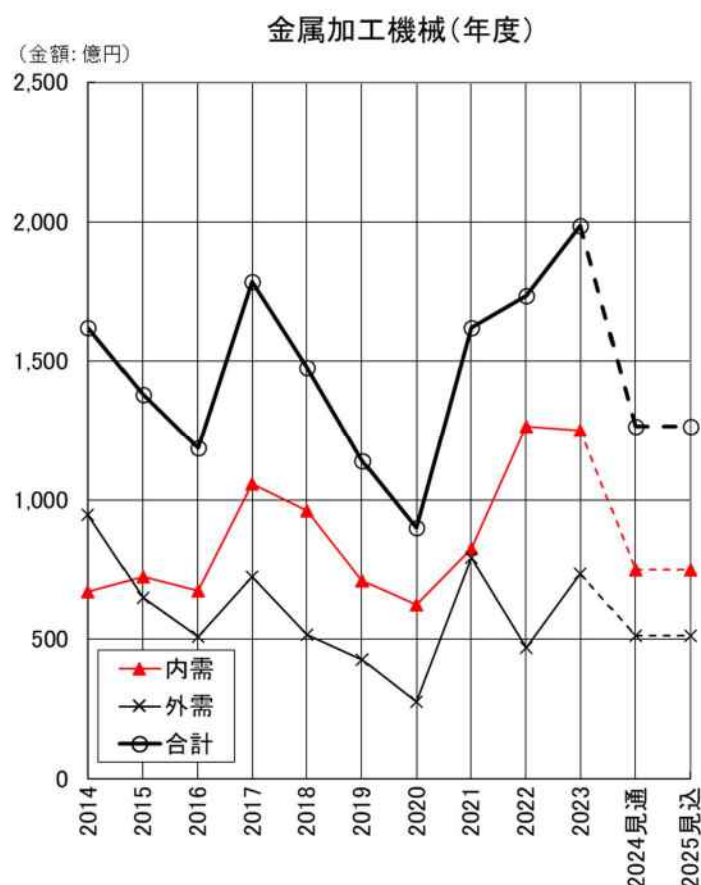
内外総合では、前年度比36.3%減の1,266億円と見込んだ。

2025年度

内需は、高炉電炉化、高張力鋼・電磁鋼板の増産投資等が前年度並みに推移し、前年度比±0%の751億円と見込んだ。

外需は、カーボンニュートラル対応や中国以外での電磁鋼板の増産投資が継続し、受注金額としてはほぼ前年度並みとなり、前年度比±0%の514億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比±0%の1,266億円と見込んだ。



12. その他産業機械

(業務用洗濯機、メカニカルシール、ごみ処理装置、半導体製造関連等を含む)

2024年度

内需は、官公庁の都市ごみ処理装置の発注量が減少したことにより、前年度比5.0%減の4,849億円と見込んだ。

外需は、ごみ処理装置がアジアで減少したことに加えて、半導体製造関連が中国、ヨーロッパで減少し、前年度比5.0%減の1,602億円と見込んだ。

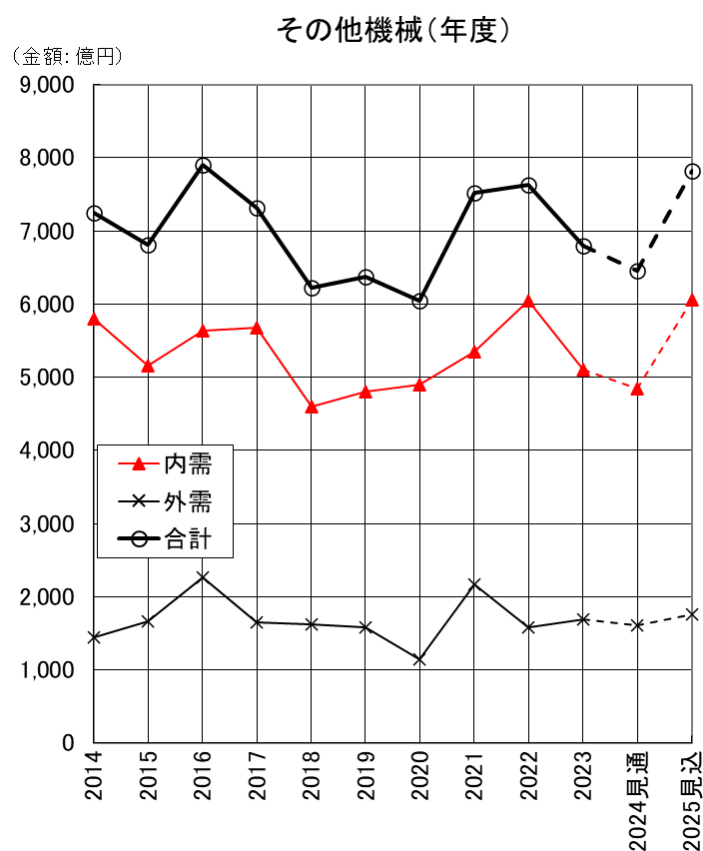
内外総合では、前年度比5.0%減の6,452億円と見込んだ。

2025年度

内需は、都市ごみ処理装置の更新需要については長期的に堅調であり、老朽化施設の延命化やカーボンニュートラル推進による需要も期待され、半導体製造関連においても顧客の工場稼働率の継続的な回復を背景に増加していくとみられることから、前年度比25.0%増の6,061億円と見込んだ。

外需は、新興国の環境意識向上や都市化の進展により、廃棄物の衛生処理や廃棄物発電の需要が高まる中、ごみ処理装置の需要が拡大し、半導体製造関連では米中対立による中国市場の失速が懸念されるものの、生成AI向け需要の拡大が市場を牽引することから、前年度比10.0%増の1,763億円と見込んだ。

内外総合では、前年度比21.3%増の7,824億円と見込んだ。



2025年度 産業機械機種別受注見通し

一般社団法人日本産業機械工業会
(単位 金額:百万円)

年度 機種		実 績			見 通 し										
		2023年度			2024年度			前年度増減比(%)			2025年度			前年度増減比(%)	
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計
①ボイラ・原動機	1,288,193	476,668	1,764,861	1,094,965	572,002	1,666,967	△ 15.0	20.0	△ 5.5	1,040,217	600,603	1,640,820	△ 5.0	5.0	△ 1.6
②鉱山機械	22,900	2,238	25,138	24,045	2,462	26,507	5.0	10.0	5.4	27,652	2,586	30,238	15.0	5.0	14.1
③化学機械	1,041,683	303,754	1,345,437	1,041,683	501,195	1,542,878	0.0	65.0	14.7	1,093,768	526,255	1,620,023	5.0	5.0	5.0
④タンク	16,178	2,533	18,711	19,414	2,407	21,821	20.0	△ 5.0	16.6	20,385	2,648	23,033	5.0	10.0	5.6
⑤プラスチック加工機械	61,410	198,329	259,739	70,622	178,497	249,119	15.0	△ 10.0	△ 4.1	74,154	187,422	261,576	5.0	5.0	5.0
⑥ポンプ	349,955	124,084	474,039	384,951	136,493	521,444	10.0	10.0	10.0	404,199	143,318	547,517	5.0	5.0	5.0
⑦圧縮機	145,736	126,853	272,589	160,310	133,196	293,506	10.0	5.0	7.7	160,310	153,176	313,486	0.0	15.0	6.8
⑧送風機	25,699	5,307	31,006	24,415	3,715	28,130	△ 5.0	△ 30.0	△ 9.3	26,857	3,901	30,758	10.0	5.0	9.3
⑨運搬機械	313,069	144,561	457,630	313,069	180,702	493,771	0.0	25.0	7.9	344,376	234,913	579,289	10.0	30.0	17.3
⑩変速機	47,116	7,899	55,015	54,184	9,874	64,058	15.0	25.0	16.4	59,603	10,368	69,971	10.0	5.0	9.2
⑪金属加工機械	125,312	73,542	198,854	75,188	51,480	126,668	△ 40.0	△ 30.0	△ 36.3	75,188	51,480	126,668	0.0	0.0	0.0
⑫その他	510,439	168,725	679,164	484,918	160,289	645,207	△ 5.0	△ 5.0	△ 5.0	606,148	176,318	782,466	25.0	10.0	21.3
⑬合計	3,947,690	1,634,493	5,582,183	3,747,764	1,932,312	5,680,076	△ 5.1	18.2	1.8	3,932,857	2,092,988	6,025,845	4.9	8.3	6.1

日本産業機械工業会 自主統計ベース

注 1) 化学機械の中にバルブ・製紙機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等

※細掛けは前年度増減比プラス

※各機種の見通しは単位未満四捨五入しており、その値の合計値は一致しないことがある。